

2020 年 4 月 27 日

(株) ジャパンリスクソリューション

新型コロナウイルス感染者、死亡者に関する現状分析
先進 15 ヶ国比較を中心に【2】(4月25日現在)

<利用データ>

読売新聞朝刊「主な国・地域での新型コロナウイルスの感染状況」(毎日掲載)、厚生労働省、各自治体、WHO、米ジョンズ・ホプキンス大学、フランス政府公表の統計等。

4月12日のJRSレポートNo.1において、新型コロナウイルスの感染状況の国際比較(先進国15ヶ国)を行いました。2週間後(4月25日現在)のデータで改めて数値を算出しましたが、各国の数字は増加しているものの、全体としての傾向に変化はなく、欧米諸国に対して日本の感染状況が桁違いに低いという結果は変わっていません。

(今回も統計的に不安のある中国とロシアは比較の対象とせず、参考にとどめた。)

<サマリー>

- ・ 感染者数は、米国が引き続きトップで、韓国が最も少なく、次いで日本が少ない。
- ・ 人口千人当たりの感染者数は、スペインが最も多く、日本が最も少ない。
- ・ 死亡者数では、米国が最も多く、韓国が最少、日本は韓国に次いで二番目に少ない。
- ・ 人口10万人当たりの死亡者数では、ベルギーが最も多く、日本が最も少ない。
- ・ 日本の感染者数、死亡者は欧米諸国と比して著しく少なく、韓国と並んで際立った特徴となっている。
- ・ 韓国と台湾は、数値の動向から新型コロナ禍は収束の方向にあるとみられる。
- ・ 日本の防止対策は、要請、自粛レベルのものが中心であるが、現状に見合った政策であるように思われる。

1. 先進 15 ヶ国のデータ比較

分析は別添【表1】【表2】にまとめたが、現時点で結論的に以下のことが観察される。

(1) 感染者数では、米国が引き続きトップで、韓国が最も少なく、次いで日本が少ない

比較した15ヶ国中感染者数が最も多いのは米国の86万9,127人、最少は韓国の10,708人、次いで少ないのが日本の12,861人である。ワースト7ヶ国は、下表のとおり。

	国名	感染者数(人)
1	米国	869,172
2	スペイン	219,764
3	イタリア	189,973
4	ドイツ	153,393
5	英国	139,246
6	フランス	120,804
7	ベルギー	44,293

14	日本	12,861
15	韓国	10,708

2週間前に比して、米国は1.8倍、スペイン1.4倍、イタリア1.3倍、ドイツ1.3倍、英国2.1倍、フランス1.4倍、ベルギー1.6倍となっている。米国と英国の増加が著しい。これに対して、スペイン、イタリア、ドイツは1.3~1.4倍である。日本は2.1倍と相対的に高いが、実数は欧米と比してはるかに少ない。韓国は1.02倍とほとんど増加していない。

(3)の死者数の増加と合わせると、韓国はほとんど収束の方向にあるように見える。

(2) 人口千人当たりの感染者数は、スペインが最も多く、日本が最も少ない

各国の人口千人当たりの感染者数は、スペインが4.74(3.39)とトップになり、最少が日本の0.10(0.05)である(()内は前回の数値)。ワースト7ヶ国は、下表のとおり。

	国名	人口千人当たりの感染者数
1	スペイン	4.74
2	ベルギー	3.90
3	スイス	3.41
4	イタリア	3.20
5	米国	2.70
6	オランダ	2.16
7	ポルトガル	2.16

14	韓国	0.21
----	----	------

15	日本	0.10
----	----	------

人口千人に対し、何人の感染者がいるかという指標である。一国の中でも都市部とそれ以外の地では濃淡があると思われるが、国全体の指標として人口と対比した感染率を算出すると、欧州諸国が高く、米国は感染者の数は多いが、率ではそれほどでもない。

日本は、0.10と欧米に比して桁違いに低い。アジア諸国はおしなべて低い特徴がある。

(3) 死亡者数では、米国が最も多く、韓国が最低であり、日本が二番目に少ない

死亡者数は米国が49,963人(16,703人)と最も多く、イタリア、スペイン、フランス、英国と続き死者数が万単位である。日本は韓国240人(208人)に次いで345人(121人)である。ワースト7ヶ国は、下表のとおり。

	国名	死亡者数(人)
1	米国	49,963
2	イタリア	25,549
3	スペイン	22,524
4	フランス	21,856
5	英国	18,738
6	ベルギー	6,679
7	ドイツ	5,575

14 日本 345
15 韓国 240

死亡者数のワースト7ヶ国は、感染者数ワースト7ヶ国と同じ顔ぶれとなっている。死者の実数としては米国が最も多いが、欧州各国がEUとして、事実上国境の垣根を廃止していたので、欧州大陸を一つの塊とみると、米国よりはるかに多い死者数となっている。ここでも韓国と日本の死者数の少なさが際立っている。

2週間前と比較して、死者数の増加の状況は、米国3倍、イタリア1.4倍、スペイン1.4倍、フランス1.8倍、英国2.3倍、ベルギー2.2倍、ドイツ2.1倍、日本2.9倍、韓国1.2倍となっている。

(4) 人口10万人当たり死亡者数では、ベルギーが最も高く、日本が最も低い

各国の人口10万人当たりの死亡者数は、ベルギーが58.0(26.5)と最も高く、スペイン、イタリア、フランス、英国と続く。2週間前に比して、ベルギーが3位からトップになっている。死亡者数が最大の米国は、15.5(5.1)と9位(2週間前と同じ)となる。日本は0.27(0.09)と最も低い。韓国0.47(0.41)は日本の1.7倍となっている。ワースト7ヶ国は、下表のとおりである。

	国名	人口10万人当たりの死亡者数
1	ベルギー	58.0
2	スペイン	48.5
3	イタリア	42.9
4	フランス	33.7
5	英国	28.4
6	オランダ	25.2
7	スウェーデン	21.8

14 韓国 0.47
15 日本 0.27

人口10万人に対し何人の死亡者がいるかという指標である。欧州諸国が高く、米国は感染者の数は多いものの、人口対比ではそれほどでもない。日本は、0.27と欧米に比して桁違いに低い。千人当たりの感染者数と同様、アジア諸国は低い特徴がある。

欧州諸国はみな高く、最低のオーストリアでも5.9と日本の22倍以上ある。もし、日本

がオーストリアと同じレベルの死亡者割合であれば、日本の死亡者数は7,600人を超え、最悪のベルギーと同じレベルであれば、75,000人を超えることになる。

2. 感染者死亡率

今回、各国の感染者数に対する死亡者数の割合を下記の表にまとめてみた。感染者中何人が死亡するかという数字である。ここでも日本と韓国の桁違いの低さが観察される。

順位	国名	感染者死亡率
1	フランス	18.09%
2	ベルギー	15.08%
3	英国	13.46%
4	イタリア	13.45%
5	スウェーデン	12.25%
6	オランダ	11.68%
7	スペイン	10.25%
8	米国	5.75%
9	スイス	5.41%
10	カナダ	5.18%
11	ポルトガル	3.67%
12	ドイツ	3.63%
13	オーストリア	3.46%
14	日本	2.68%
15	韓国	2.24%

} 感染した人の10%以上が死亡している国
} 死亡率が10%以下の国
} 死亡率が2%台にとどまっている国

感染者死亡率は、その国の医療水準（質と量）に大きく依存するものと考えられるが、もっとも重要な要素は量、すなわち急激に増加する感染者を適切に収容する施設があるか、重篤化する症状に応じた治療がどれだけの規模で行えるかであろう。各国の感染症に対抗する医療の質と量がどうであったかは、今後の検証に待つしかない。

いまだ推定に過ぎないが、ドイツやオーストリアの3%~4%という感染者死亡率が、一定の諸条件を確保できた時の落ち着くべき割合ではないかと思われる。日本は現在2%台を保っている。

3. 考察

(1) 日本は、国際比較において韓国とともに感染者数、死亡者数あるいは人口比率での指標が桁外れに低い。

日本において新型コロナ検査がいきわたっていないことが低い数値の理由であると

する見解もあるが、一方表面化しない感染者が多数いるとしても、一定割合で重篤化し死に至る確率があるにもかかわらず、日本においては死者や重篤患者が爆発的に増えているという現象もない。

- (2) 韓国については、感染者数と死亡者数がこの2週間伸びが非常に低く、韓国では新型コロナは収束の方向にあるように思われる。ただし、韓国では先週国会議員選挙があり、人の密集する機会も多かったと考えられることから、もうしばらく様子を見た方がいいであろう。同様に、台湾もほぼ収束方向と考えられる。
- (3) 感染者死亡率は、国によって大きな差が出ている。急激に増加する感染者に対し、症状に応じた治療がどれだけの規模でどれだけ効果的に行えるかによって差が出ているものと考えられる。
- (4) 欧米諸国と比べて、日本は新型コロナウイルス対策として、日常生活の上で罰則を伴うような強制力をもったものがほとんどなく、政府や自治体からの“要請”、“自主規制”や“自粛”にとどまっている。これに対しては批判もあるが、国際的比較で現れる客観的な数値を見る限り、現状に見合った政策であるように思われる。各国の外出禁止等の規制の強さと感染者数・死亡者数とは正比例しているように見えるが、逆に感染者数・死亡者数が多いがゆえに、規制が厳しいとも理解される。
- (5) 新型コロナウイルス対策の範囲や強度は、疫学的見地からのみではなく、それぞれの国の経済、社会、財政、人間心理の動向まで幅広く配慮していかないと対策が持続的なものにならないという悩みがある。
国民生活を制限し経済活動を抑制する対策を強制し、違反者には罰則を科す政府は、その反面、それだけ国民の生活の維持に責任を負うわけであり、欧米諸国の強硬な対策の裏側には、手厚い反対給付がある。少なくとも日本のように1人10万円というレベルではないことは指摘されるべきであろう。この意味では、日本は他の国々とは違うシナリオで感染症の対応をしているように思われる。

以上